

健全化判断比率等の公表について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全度を測る指標として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの健全化判断比率を公表します。

また、公営企業の経営に関しては、健全性を測る指標として「資金不足比率」を公表します。

令和元年度決算に基づく明和町の健全化判断比率及び資金不足比率は下の表のとおりで、早期健全化基準及び経営健全化基準以下の数値となっています。

【健全化判断比率】

指標名	平成30年度	令和元年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	14.76%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	19.76%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	9.0%	0.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	105.9%	125.7%	19.8%	350.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額が発生しないため、「—」と表示しています。

【資金不足比率】

会計名	平成30年度	令和元年度	増 減	経営健全基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	

※資金不足額が発生しない会計の資金不足比率は、「—」と表示しています。